

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年8月調査)要約

・景気動向について ~ 景況感は緩やかに改善するも回復のテンポは減速 ~

- ・景況感は、大震災の影響から前回5月調査で落ち込んだものの、今回調査では緩やかながら改善し、先行き(2~3ヶ月先)についても改善の見通しとなっている。ただし、前回調査で急速な回復を見込んでいた製造業では、回復のテンポは減速し、円高が現在および先行きの重しとなっているとみられる。
- ・景気回復の時期は来年以降とみており、前回5月調査に比べて回復時期がずれ込んでいる。

・業績見通しについて ~ 改善するも依然として減収・減益を見込む ~

- ・平成23年度の企業業績見通しは、売上・利益ともに改善がみられるものの、依然として減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格は、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回るものの、その度合いは縮小しつつある。ただし、製造業では「上昇する」の割合が6割弱を占め、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。

・為替相場について ~ 超円高により製造業の6割が採算難、空洞化の加速を懸念 ~

- ・円高について、製造業では6割の先が悪い影響を受けており、そのほぼ全ての先で現状の為替水準(76円~77円程度)では採算確保が難しくなっている。
- ・円高対応策として6割強が「コスト削減」に取り組む一方、「海外調達比率の引き上げ」が3割強、「海外拠点の新設・増設」が3割弱、「海外既存拠点での増産」が2割弱となっており、超円高による採算難から、海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。

・原油・原材料価格の上昇について ~ 価格転嫁進まず、収益への悪影響を懸念 ~

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業を中心に6割強が悪い影響を受けている。そのうち7割弱で価格転嫁ができておらず、5割は今後も転嫁は困難とするなど、引き続き収益への悪影響が懸念される。

・雇用状況について ~ わずかながら過剰感が出てきている ~

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに悪化し、わずかながら過剰感が出てきており、「新規採用の抑制」「派遣・パート社員の抑制」「賃金の抑制」などで対応している。

・節電・省エネ対策について ~ 昨年に比べ節電・省エネ対策を強化，新たな動きも ~

- ・全国的な電力不足の中国地域への影響は，限定的であったものの，節電志向の高まりによる需要減に加え，仕入先や納入先などの取引先への悪影響も一部みられる。
- ・節電・省エネ対策は，ほとんどの先で取り組んでおり，「空調などの温度設定」や「照明や機器類の電源オフ・間引き」といった一般的な対策に加え，「電力使用量の削減目標設定」や「消費電力の少ない機器・設備の導入」など前向きな取り組みもみられる。
- ・冷房設定温度は大半が「28度」としており、昨年と比べ3割強が1度以上の引き上げに取り組んでいる。
- ・クールビズは9割強が実施しており，昨年と比べ「実施時期の早期化・長期化」や「軽装内容の強化」といった前向きな取り組みがみられる。ただし，スーパークールビズへの取り組みは1割程度にとどまっている。
- ・ウォームビズは過半で実施予定がなく，クールビズに比べ定着していないものの，「昨年よりも取り組み内容を強化」や「今年から実施予定」といった新たな動きも出てきている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 532 社 非会員 131 社 計 663 社（回答社数 271 社：回答率 40.9%）
- ・調査時期：11年8月18日～8月31日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I : ビジネスサーベイインデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

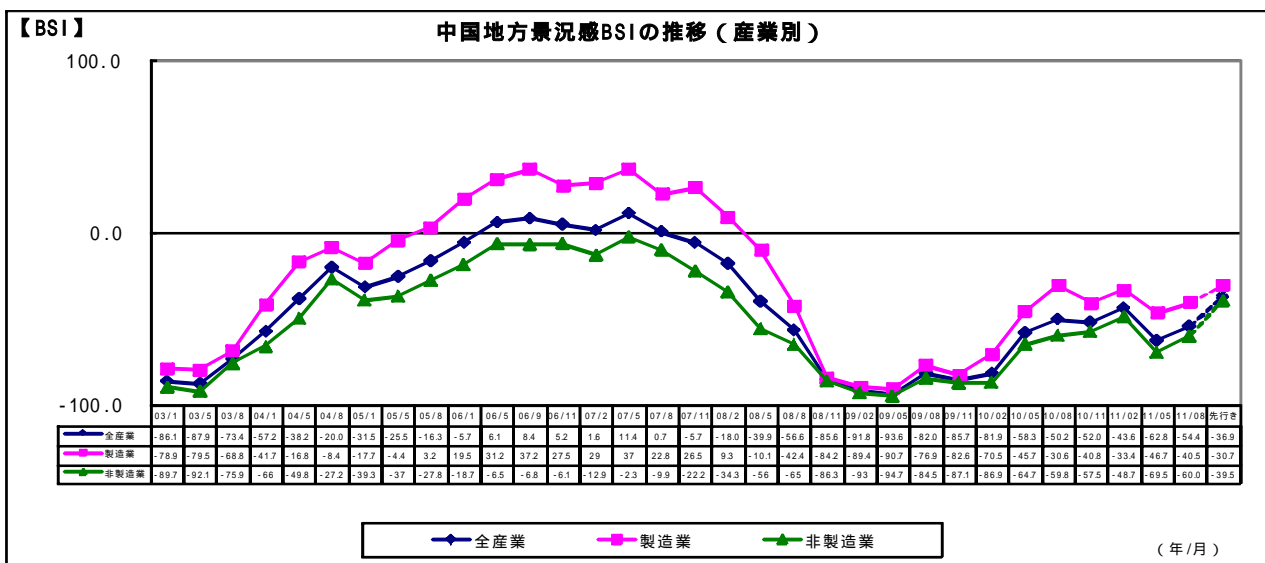
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	4	1.5	建設	53	19.6
繊維・衣服	2	0.7	卸売	18	6.6
木材・家具	1	0.4	小売	10	3.7
化学	13	4.8	運輸	23	8.5
窯業・土石	5	1.8	金融・保険	22	8.1
鉄鋼	8	3.0	情報通信	16	5.9
金属製品	6	2.2	電気・ガス	6	2.2
一般機械	7	2.6	サービス業	29	10.7
電気機械	9	3.3	経済団体・シンクタンク	5	1.8
自動車関連	13	4.8	その他	10	3.7
造船	4	1.5			
その他	7	2.6			

・景気動向について

- ・景況感は、大震災の影響から前回5月調査で落ち込んだものの、今回調査では緩やかながら改善し、先行き(2~3ヶ月先)についても改善の見通しとなっている。ただし、前回調査で急速な回復を見込んでいた製造業では、回復のテンポは減速し、円高が現在および先行きの重しとなっているとみられる。
- ・景気回復の時期については、「平成23年中」とする回答先が2割弱、「平成24年中」が5割強「平成25年以降」が3割弱となるなど、回復の時期がずれ込んでいる。

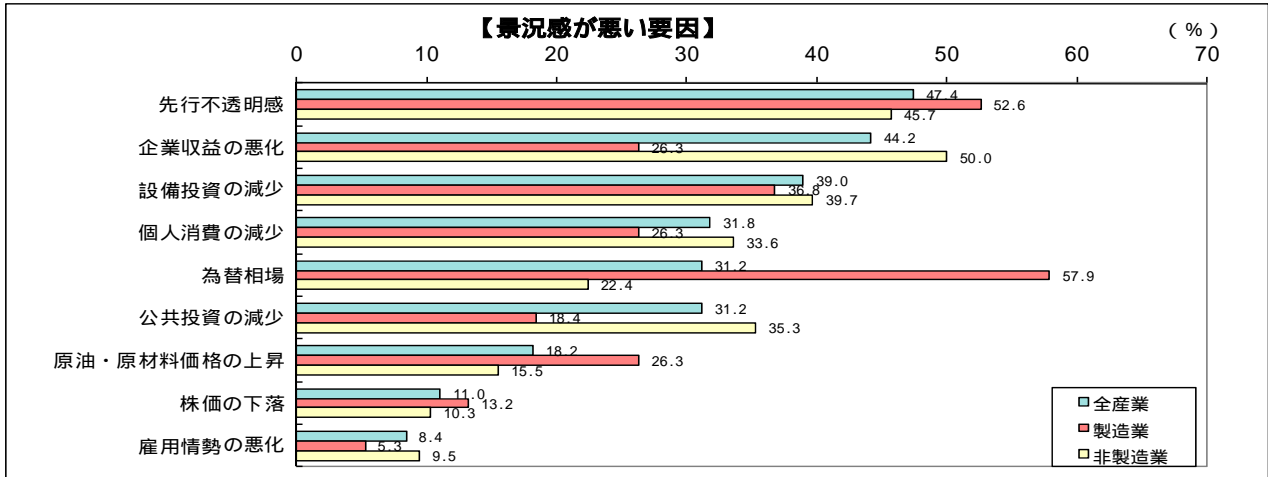
1. 現在(平成23年8月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 54.4(前环比+8.4)と依然としてマイナスとなっているものの、前回5月調査と比べ改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSIは 40.5(前环比+6.2)、非製造業 BSIも 60.0(前环比+9.5)と、製造業・非製造業ともに改善した。
- ・景況感 BSI を前回5月調査での先行き見通しと比べると、全体では 54.4(前回見通し 54.0)とほぼ見通しどおりとなる中で、製造業/非製造業別にみると、製造業では 40.5(前回見通し 31.6)と見通しを大きく下回る一方、非製造業では 60.0(前回見通し 62.3)と前回見通しを上回っている。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI は、製造業は 30.7(現状比+9.8)、非製造業は 39.5(現状比+20.5)と製造業・非製造業ともに改善し、全体でも 36.9(現状比+17.5)と、改善の見通しとなっている。
- ・製造業では、前回5月調査での先行き見通しを大きく下回るとともに、今回8月調査の先行き見通しの回復テンポについても非製造業を下回るなど、回復のテンポは減速している。



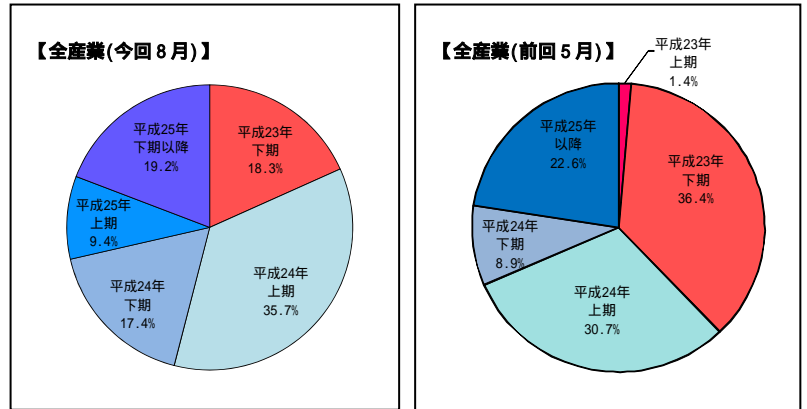
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「先行不透明感」47.4%、「企業収益の悪化」44.2%、「設備投資の減少」39.0%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「原油・原材料価格の上昇」、非製造業では「企業収益の悪化」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。
- ・前回5月調査と比べると、製造業では「為替相場」の割合が20.0%から57.9%へと大幅に上昇している。



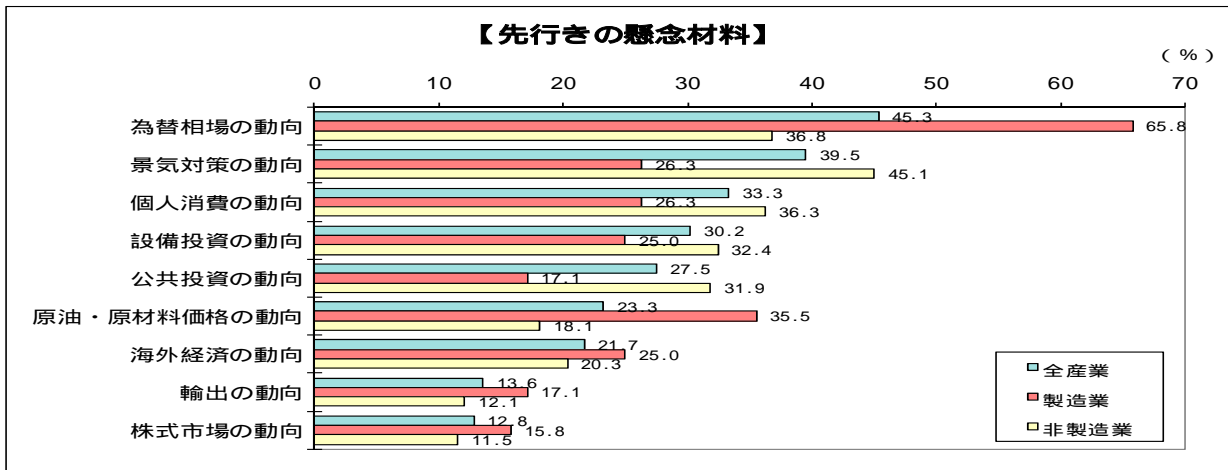
3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成23年中」とする先は18.3%、「平成24年中」とする先は53.1%（「平成24年上期」35.7% + 「平成24年下期」17.4%）と過半を占め、「平成25年以降」とする先は28.6%（「平成25年上期」9.4% + 「平成25年下期」19.2%）となっている。
- ・前回5月調査と比べると、「平成23年中」とする先が37.8%から18.3%へ減少し、「平成24年中」とする先が39.6%から53.1%へ増加しており、回復の時期がずれ込んでいる。



4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「為替相場の動向」が45.3%と最も多く、次いで「景気対策の動向」39.5%、「個人消費の動向」33.3%、「設備投資の動向」30.2%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「景気対策の動向」「公共投資の動向」などの割合が高くなっている。
- ・前回5月調査と比べると、製造業では「為替相場の動向」の割合が34.4%から65.8%へと大幅に上昇している。

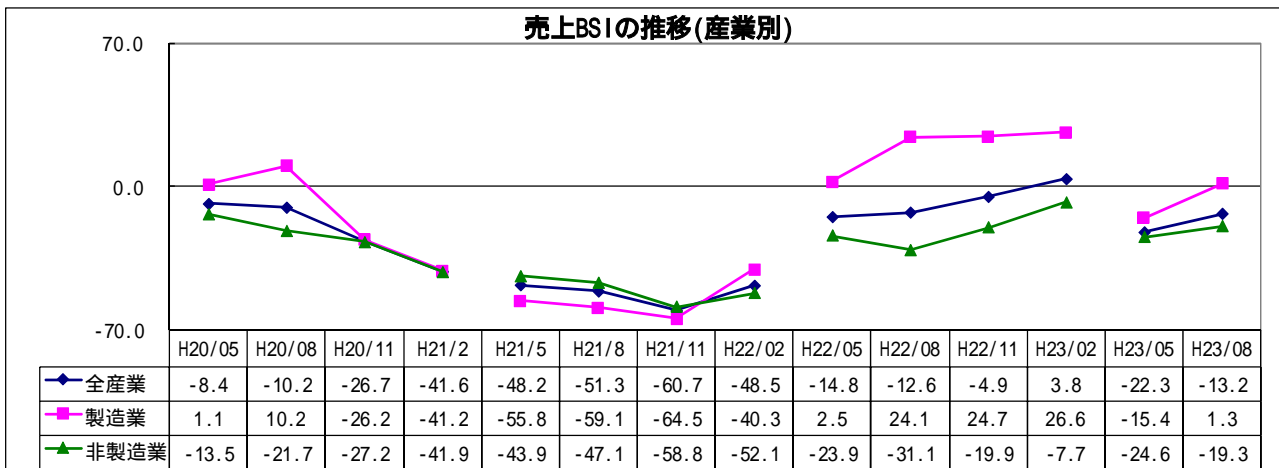


. 業績見通しについて

- ・平成 23 年度の企業業績見通しは、売上・利益ともに改善がみられるものの、依然として減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格は、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回るものの、その度合いは縮小しつつある。ただし、製造業では「上昇する」の割合が 6 割弱を占め、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。
- ・一方、販売価格は、3 割弱の「低下する」に対して、「上昇する」は 1 割強にとどまり、依然としてデフレ下にあることが窺える。

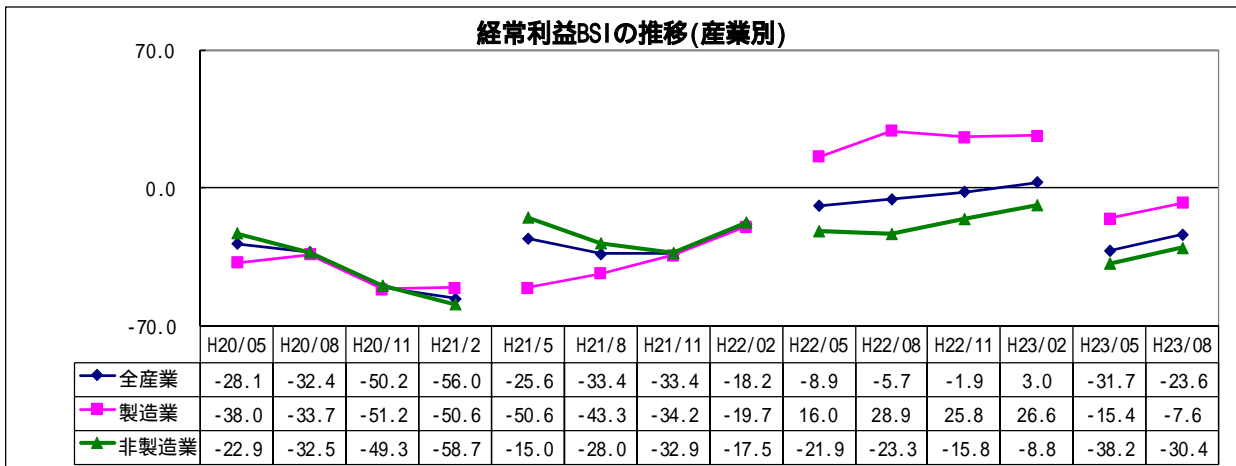
1. 平成 23 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、前回 5 月調査と比べ改善がみられるものの、13.2（前回比 +9.1）とマイナスとなっており、依然として減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 1.3（前回比 +16.7）と大幅に改善し、前年並みを見込む一方、非製造業は 19.3（前回比 +5.3）と改善がみられるものの、依然として減収を見込む先が多くなっている。



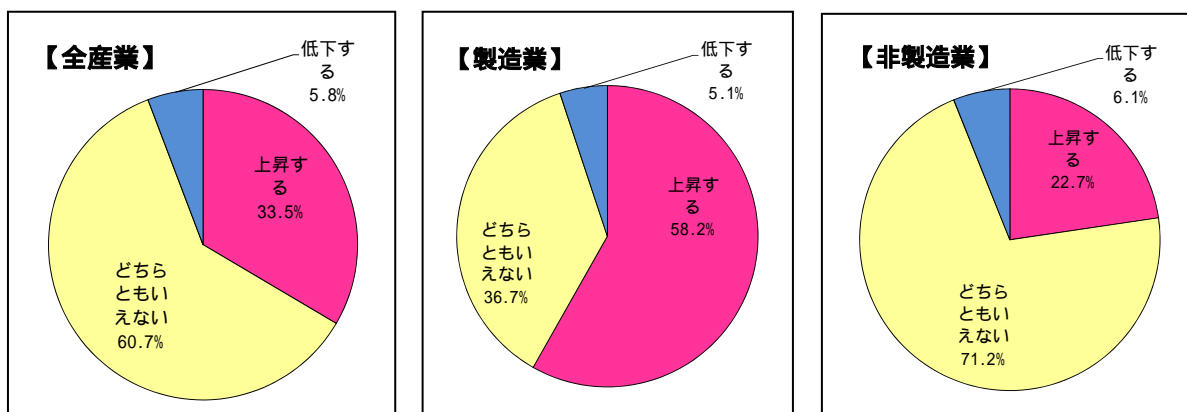
2. 平成 23 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、23.6（前回比+8.1）とマイナスとなっており、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 7.6（前回比+7.8）、非製造業は 30.4（前回比+7.8）とともに改善がみられるものの、依然として減益を見込む先が多くなっている。



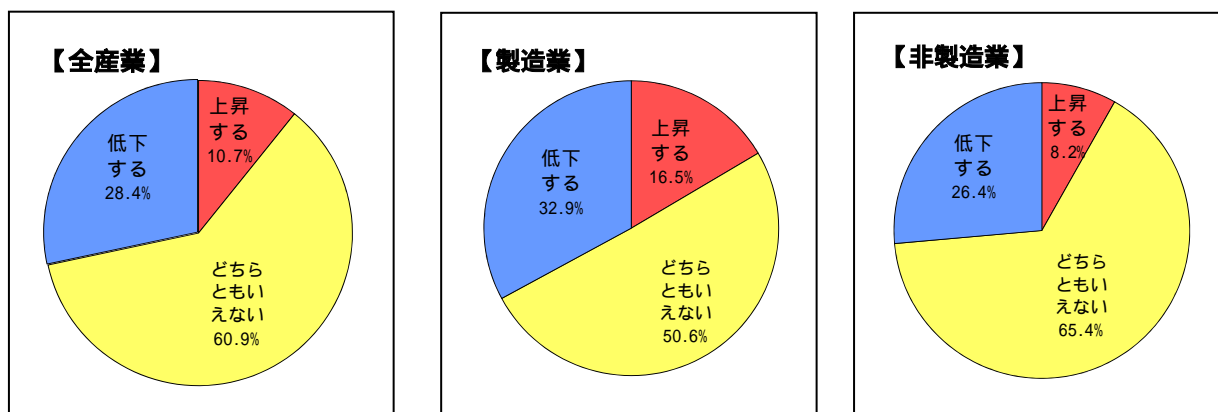
3. 平成 23 年度の仕入価格の動向について

- ・23年度の仕入価格については、「上昇する」33.5%（前回 50.2%）、「どちらともいえない」60.7%（前回 44.1%）、「低下する」5.8%（前回 5.7%）となっており、依然として「上昇する」の割合が上回っているものの、その割合は縮小した。
- ・製造業では「上昇する」の割合が 58.2%（前回 66.2%）と依然として 6 割弱を占めており、原油・原材料価格の上昇などの影響を受けていることが窺える。



4. 平成 23 年度の販売価格の動向について

- ・ 23 年度の販売価格については、「どちらともいえない」が 60.9%と最も多く、次いで「低下する」28.4%、「上昇する」10.7%となっている。
- ・ 製造業、非製造業ともに「低下する」の割合が「上昇する」の割合を上回っており、依然としてデフレ下にあることが窺える。

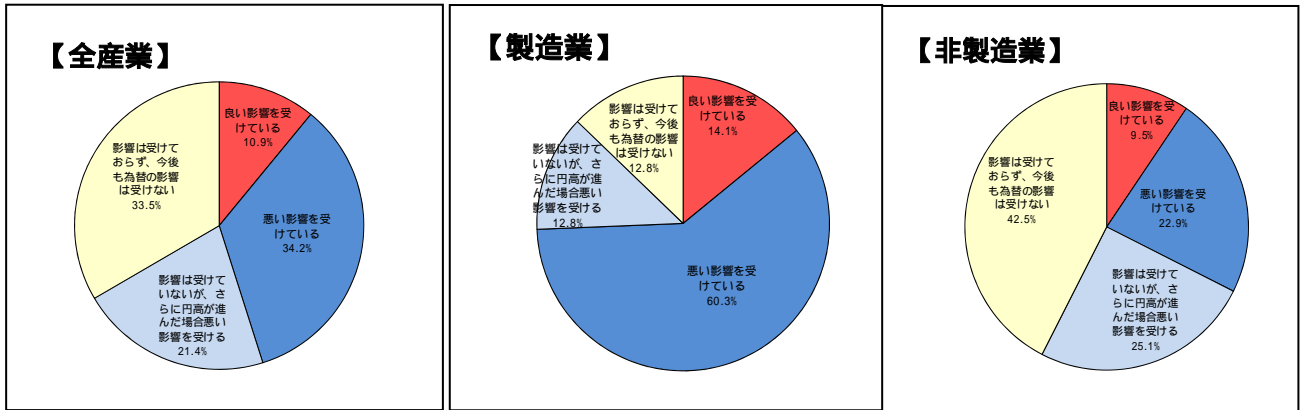


・ 為替相場について

- ・ 円高について、製造業では 6 割の先が悪い影響を受けており、そのほぼ全ての先で現状の為替水準（76 円～77 円程度）では採算確保が難しくなっている。
- ・ 円高対応策として 6 割強が「コスト削減」に取り組む一方、「海外調達比率の引き上げ」が 3 割強、「海外拠点の新設・増設」が 3 割弱、「海外既存拠点での増産」が 2 割弱となっており、超円高による採算難から、海外ヘシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。

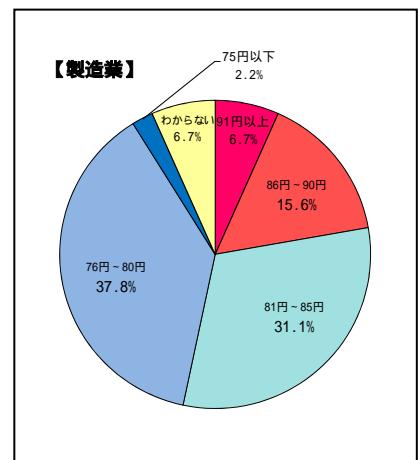
1. 円高の影響について

- ・ 円高については、「良い影響を受けている」が 10.9%、「悪い影響を受けている」34.2%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」21.4%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」33.5%となっている。
- ・ 製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受けている」60.3%と 6 割を占める一方、非製造業は「悪い影響を受けている」22.9%と 2 割強にとどまる。



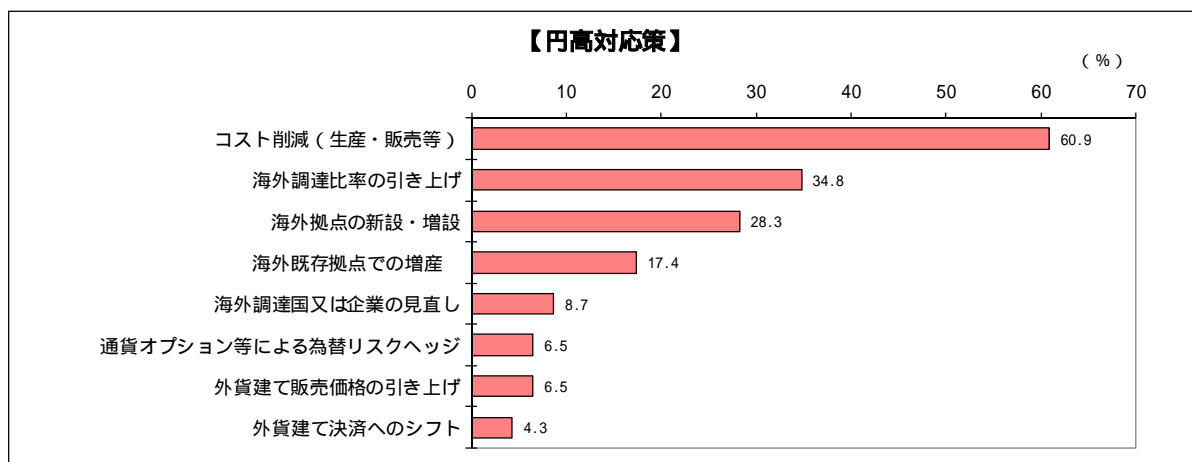
2. 国内での採算確保が難しくなる為替相場水準について

- ・製造業で「悪い影響を受けている」（60.3%）とした回答先に国内での採算確保が難しくなる相場水準を聞いたところ、「76円以上80円以下」が37.8%と最も多く、次いで「81円以上85円以下」31.1%、「86円以上90円以下」15.6%となっている。
- ・採算確保が難しくなる相場水準を75円以下とした先は2.2%となっており、現状の水準（76円～77円程度）では、ほぼ全ての先で採算確保が難しくなっている。



3. 円高対応策について

- ・製造業で「悪い影響を受けている」（60.3%）とした回答先に円高対応策を聞いたところ、「生産・販売等でのコスト削減」が60.9%と最も多いものの、次いで「海外調達比率の引き上げ」34.8%、「海外拠点の新設・増設」28.3%、「海外既存拠点での増産」17.4%となっており、海外シフトによる空洞化の加速が懸念される。

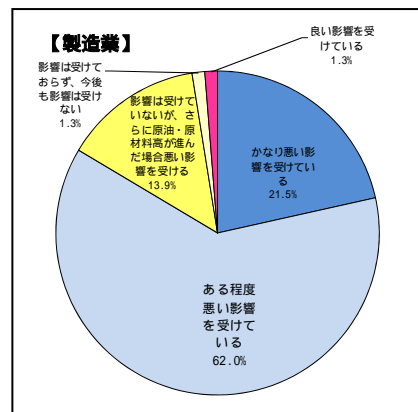
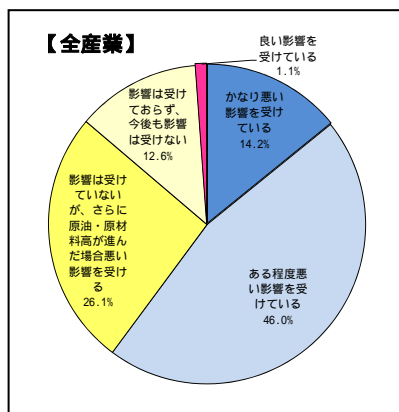


・原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割強が悪い影響を受けており、特に製造業では悪い影響を受けている先が8割強となっている。
- ・悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができておらず、5割で今後も転嫁は困難とするなど、引き続き収益への悪影響が懸念される。

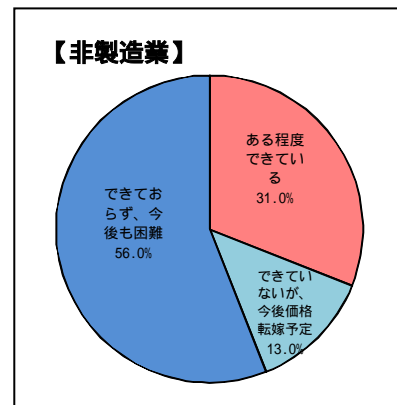
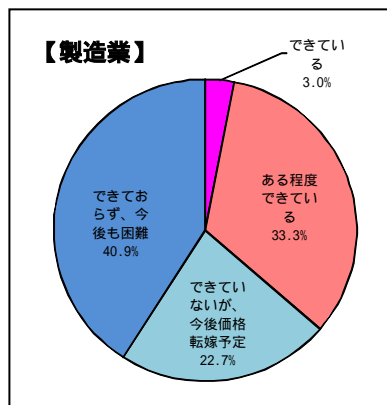
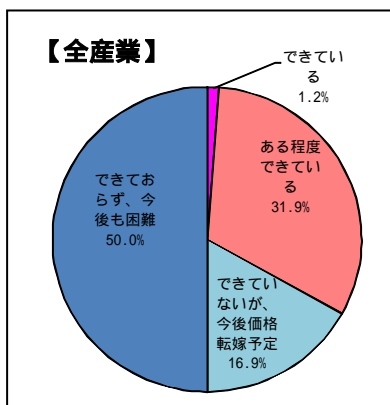
1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が60.2%（「かなり悪い影響を受けている」14.2% + 「ある程度悪い影響を受けている」46.0%）と6割強となっている。
- ・特に製造業では「悪い影響を受けている」が83.5%（「かなり悪い影響を受けている」21.5% + 「ある程度悪い影響を受けている」62.0%）と8割強となっている。

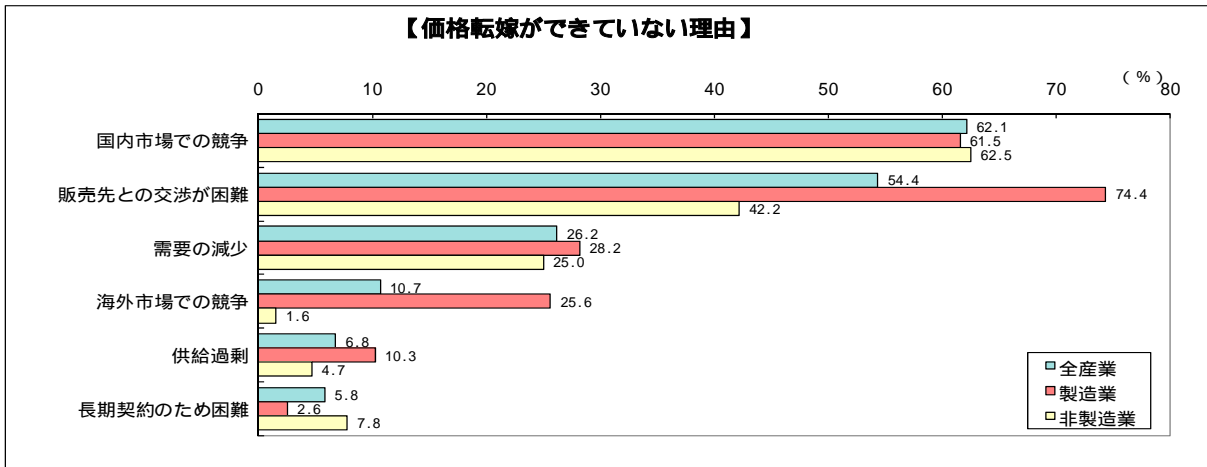


2. 販売価格への転嫁について

- ・悪い影響を受けているとした回答先に収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ、7割弱の回答先で価格転嫁ができておらず、5割の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できておらず、今後も困難」としたところが製造業40.9%、非製造業56.0%と非製造業のほうが価格転嫁は困難となっている。



- ・価格転嫁ができていない理由として、「国内市場での競争」が62.1%で最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」54.4%、「需要の減少」26.2%となっている。

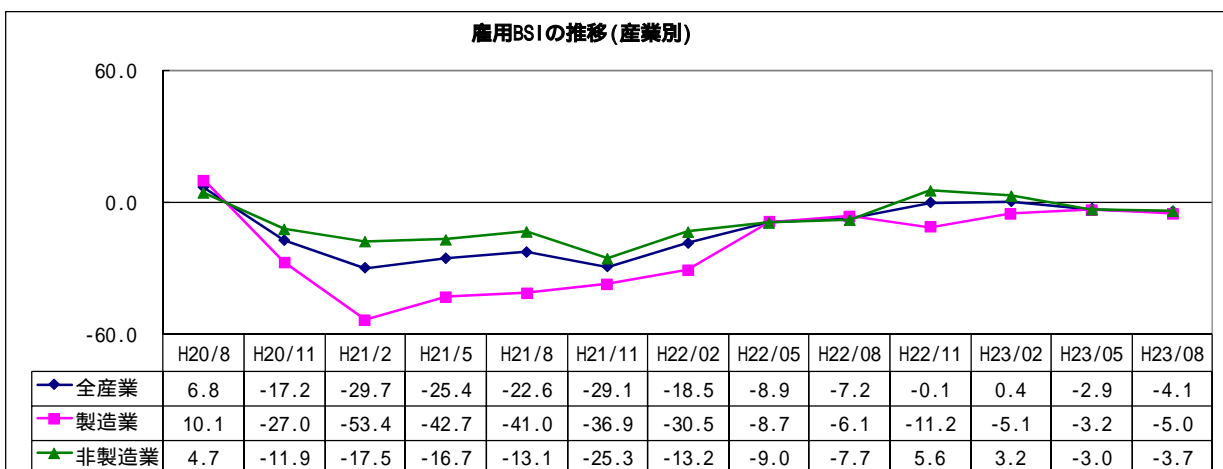


・雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに悪化し、わずかながら過剰感が出てきている。
- ・雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」「派遣・パート社員の抑制」「賃金の抑制」となっている。

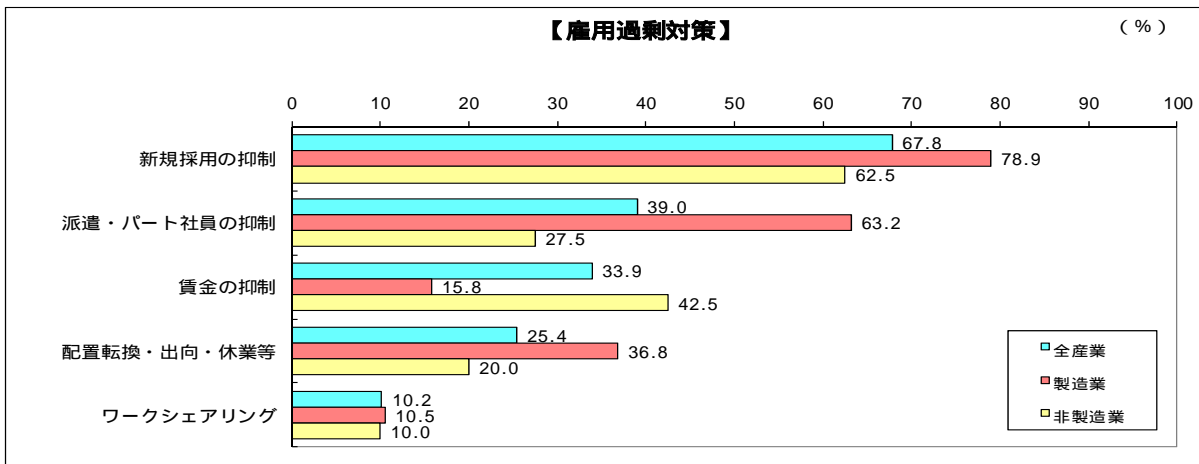
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合)は 4.1(前回比 1.2)と、前回から連続でマイナスとなり、わずかながら過剰感が出てきている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 5.0(前回比 1.8)、非製造業は 3.7(前回比 0.7)となっている。



2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が67.8%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の抑制」39.0%、「賃金の抑制」33.9%、「配置転換・出向・休業等」25.4%となっている。

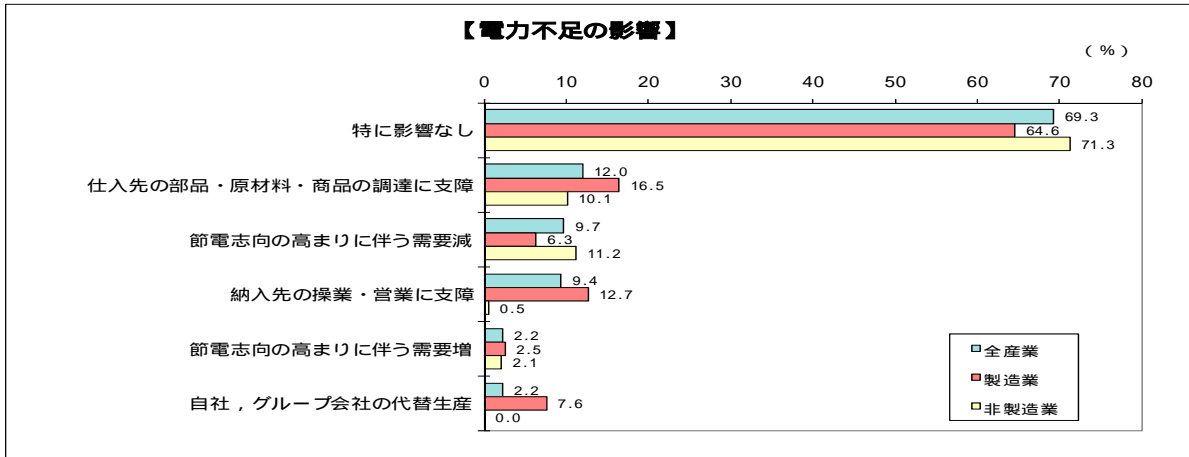


・ 節電・省エネ対策について

- ・全国的な電力不足の中国地域への影響は、限定的であったものの、節電志向の高まりによる需要減に加え、仕入先や納入先などの取引先への悪影響も一部みられる。
- ・節電・省エネ対策は、ほとんどの先で取り組んでおり、「空調などの温度設定」や「照明や機器類の電源オフ・間引き」といった一般的な対策に加え、「電力使用量の削減目標設定」や「消費電力の少ない機器・設備の導入」など前向きな取り組みもみられる。
- ・冷房設定温度は大半が「28度」としており、昨年と比べ3割強が1度以上の引き上げに取り組んでいる。
- ・クールビズは9割強が実施しており、昨年と比べ「実施時期の早期化・長期化」や「軽装内容の強化」といった前向きな取り組みがみられる。ただし、スーパークールビズへの取り組みは1割程度にとどまっている。
- ・ウォームビズは過半で実施予定がなく、クールビズに比べ定着していないものの、「昨年よりも取り組み内容を強化」や「今年から実施予定」といった新たな動きも出てきている。

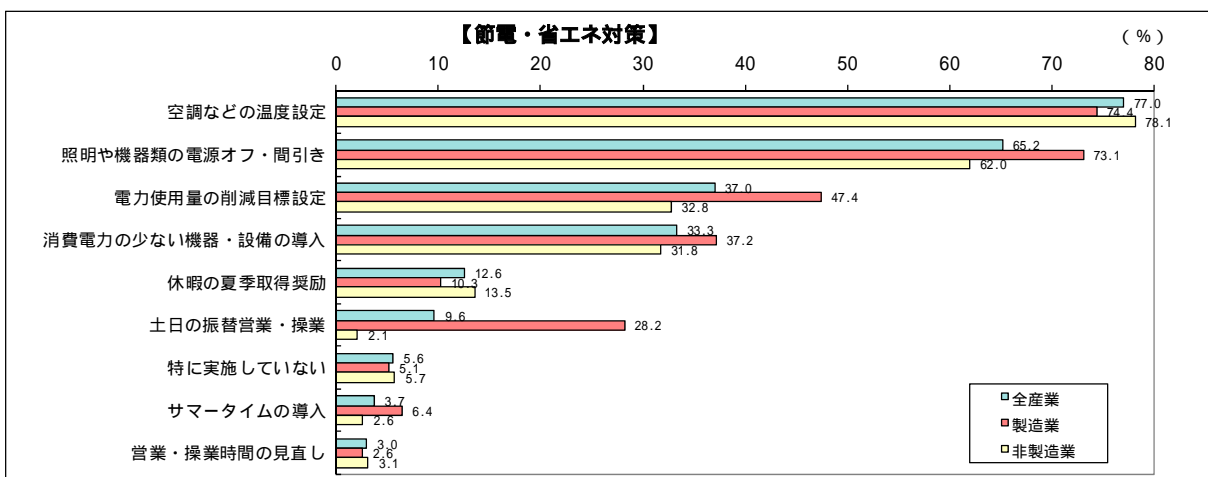
1. 全国的な電力不足の影響について

- ・全国的な電力不足の影響について聞いたところ、「特に影響なし」とした回答先が69.3%と最も多く、中国地域への影響は限定的であったものの、「仕入先の部品・原材料・商品の調達に支障」(12.0%)、「節電志向の高まりによる需要減」(9.7%)、「納入先の操業・営業に支障」(9.4%)といった影響もみられる。



2. 節電・省エネ対策について

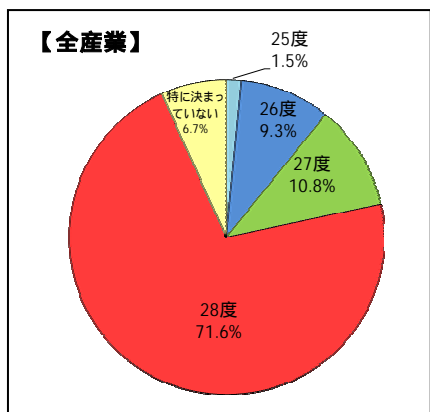
- ・節電・省エネ対策は、「特に実施していない」が5.6%となっており、ほとんどの先で何らかの節電・省エネ対策に取り組んでいる。
- ・対策の中身については、「空調などの温度設定」(77.0%)や「照明や機器類の電源オフ・間引き」(65.2%)といった一般的な対策に加え、「電力使用量の削減目標設定」(37.0%)や「消費電力の少ない機器・設備の導入」(33.3%)など前向きな取り組みもみられる。
- ・製造業では「土日の振替営業・操業」をあげた先も28.2%となっており、全国的な各業界の取り組みが中国地域にも波及していることが窺える。



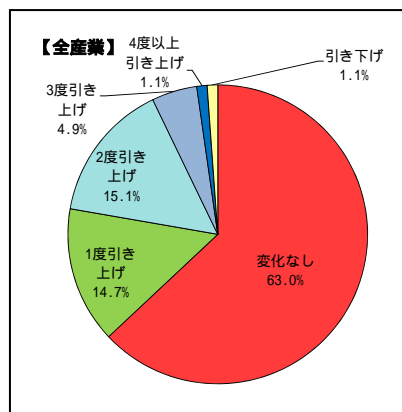
3. 冷房の取り組みについて

- ・冷房設定温度について聞いたところ、「28度」が71.6%と大半を占めており、次いで「27度」10.8%、「26度」9.3%となっている。
- ・昨年と比べた設定温度の見直しについて聞いたところ、「変化なし」が63.0%と最も多いものの、1度以上引き上げた先は35.8%（「1度引き上げ」14.7% + 「2度引き上げ」15.1% + 「3度引き上げ」4.9% + 「4度以上引き上げ」1.1%）となっており、3割強が引き上げに取り組んでいる。

< 冷房設定温度 >

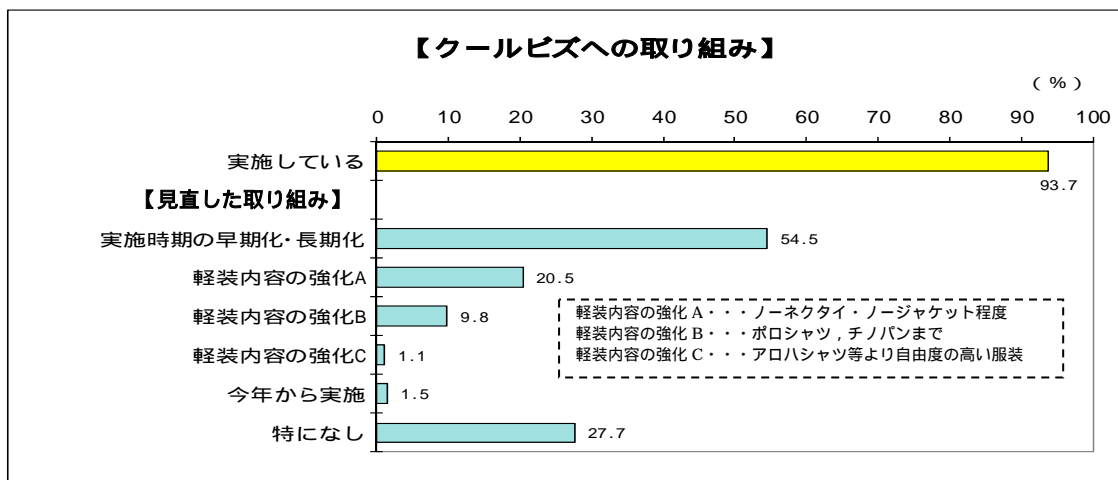


< 設定温度の見直し >



4. クールビズについて

- ・「実施している」が93.7%となっており、ほとんどの先でクールビズを実施している。
- ・昨年と比べ見直した取り組みについて聞いたところ、「実施時期の早期化・長期化」（54.5%）に過半が取り組んでいる。
- ・また軽装内容を強化した回答先は31.4%（A・B・Cの合計）となっている。ただし、「ポロシャツ・チノパンまで」（9.8%）、「アロハシャツ等より自由度の高い服」（1.1%）に取り組んでいる先は1割程度にとどまっている。



5. ウォームビズについて

今年のウォームビズの取り組みについて聞いたところ、「実施予定なし」（52.8%）と過半で実施予定がなく、クールビズに比べ定着していない。一方で「今年は取り組み内容を強化予定」（9.4%）、「今年から実施予定」（7.2%）といった新たな動きも出てきている。

